

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																				
					財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)														
市町村名	池田町		地方交付税種地	2-3	×	×	×	×	×	×	×	8,447,408	7,807,653	7,432,102	10.1	6.7	73.4	78.0	(81.6)	(83.9)	5,242,816	5,092,520	0.62	0.64	10.5	10.5	-	-	12.8	13.0	78.2	86.4	-	-				
人口	22年国調(人)	24,980	産業構造				17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	84,000	110,000	277,562	62,829	12.8	13.0	78.2	86.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	24,745	第1次	637	664	5.1	5.4	5,156	5,375	41.3	43.8	2,385,946	2,527,077	4,034,961	4,033,843	3,038,485	3,234,157	3,952,568	3,969,308	6,124,955	5,876,280	6,502,998	6,345,305	5,607,981	5,469,268	168,573	214,723	-	-	-	-	-	-	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	38.79		第2次																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	644		第3次																																			
世帯数(世帯)	7,801		職員の状況																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,502,998	6,345,305	うち公的資金	5,607,981	5,469,268	債務負担行為額(支出予定額)	168,573	214,723	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	187,085	187,053	積立金現在高	1,742,521	1,651,161	財政調整基金	73,860	73,698	減債基金	376,827	374,924	その他特定目的基金	-	-			
	市区町村長	1	7,000		一般職員	163	447,435	2,745	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	17	34,374	2,022	教育公務員	-	-	臨時職員	-	-	合計	163	447,435	2,745	ラスバイレス指数	88.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収入役	-	-		うち消防職員	-	-	-	-	うち技能労務職員	17	34,374	2,022	教育公務員	-	-	-	-	臨時職員	-	-	合計	163	447,435	2,745	ラスバイレス指数	88.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育長	1	2,670		教育公務員	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合計	163	447,435	2,745	ラスバイレス指数	88.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	-	積立金現在高	1,742,521	1,651,161	財政調整基金	73,860	73,698	減債基金	376,827	374,924	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議会副議長	1	2,850		合計	163	447,435	2,745	ラスバイレス指数	88.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議会議員	10	2,650		ラスバイレス指数	88.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧		国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	北部簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	大垣衛生施設組合	地方公社・第三セクター等一覧	池田町土地開発公社	(※2)	○																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	○																									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	北部簡易水道事業特別会計	(11)	大垣衛生施設組合	(26)	池田町土地開発公社	(※2)	○																									
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計			(7)	南部簡易水道事業特別会計	(12)	揖斐川水防事務組合																													
		(4)	老人保健特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(13)	揖斐郡養基小学校養基保育所組合																													
						(9)	公共下水道事業特別会計	(14)	岐阜県市町村会館組合																													
						(10)	温泉施設特別会計	(15)	椋原谷林野組合																													
								(16)	足打谷林野組合																													
								(17)	岐阜県市町村職員退職手当組合																													
								(18)	大垣消防組合																													
								(19)	西濃環境整備組合																													
								(20)	揖斐広域連合(一般会計分)																													
								(21)	揖斐広域連合(介護保険事業会計分)																													
								(22)	揖斐広域連合(サービス事業会計分)																													
								(23)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																													
								(24)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																													
								(25)	西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合																													

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,738,711	32.4	2,738,711	56.5	普通税	2,738,711	100.0	-	議会費	79,055	1.0	-	79,055	
地方譲与税	124,244	1.5	124,244	2.6	法定普通税	2,738,711	100.0	-	総務費	1,341,775	17.0	580,208	736,914	
利子割交付金	12,072	0.1	12,072	0.2	市町村民税	1,219,318	44.5	-	民生費	2,431,915	30.8	83,303	1,258,995	
配当割交付金	5,201	0.1	5,201	0.1	個人均等割	35,875	1.3	-	衛生費	684,516	8.7	18,641	607,071	
株式等譲渡所得割交付金	1,547	0.0	1,547	0.0	所得割	1,006,697	36.8	-	労働費	22,067	0.3	-	2,822	
地方消費税交付金	202,209	2.4	202,209	4.2	法人均等割	47,542	1.7	-	農林水産業費	572,188	7.2	169,206	496,011	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	129,204	4.7	-	商工費	50,272	0.6	3,580	48,909	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,370,851	50.1	-	土木費	868,560	11.0	647,292	677,247	
自動車取得税交付金	35,292	0.4	35,292	0.7	うち純固定資産税	1,370,846	50.1	-	消防費	309,895	3.9	6,579	299,418	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,543	1.8	-	教育費	870,093	11.0	198,375	721,465	
地方特例交付金	47,605	0.6	47,605	1.0	市町村たばこ税	97,305	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,807	0.3	21,807	0.4	鉦産税	694	0.0	-	公債費	665,675	8.4	-	645,651	
減収補填特例交付金	25,798	0.3	25,798	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,790,779	21.2	1,665,146	34.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,665,146	19.7	1,665,146	34.4	目的税	-	-	-	歳出合計	7,896,011	100.0	1,707,184	5,573,558	
特別交付税	125,633	1.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	4,957,660	58.7	4,832,027	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	3,510	0.0	3,510	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,086,017	39.1	1,991,439	1,988,634	36.9
分担金・負担金	129,695	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,154,152	14.6	886,988	884,183	16.4
使用料	129,318	1.5	7,956	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	759,266	9.6	508,561	-	-
手数料	28,567	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,266,190	16.0	458,800	458,800	8.5
国庫支出金	789,868	9.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	665,675	8.4	645,651	645,651	12.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,738,711	100.0	-	内 元利償還金	665,675	8.4	645,651	645,651	12.0
都道府県支出金	556,615	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	517,255	6.1	1,688	0.0	合計	99.2	97.9	99.0	98.0	98.8	97.9	-	-	
寄附金	5,910	0.1	-	-	徴収率(%)	99.1	97.7	98.8	97.9	-	-	-	-	
繰入金	100,247	1.2	832	0.0	市町村民税	99.2	97.9	99.2	97.8	-	-	-	-	
繰越金	375,551	4.4	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	130,827	1.5	497	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
地方債	722,385	8.6	-	-	合計	924,457	実質収支	45,820						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	378,162	再差引収支	32,430						
うち臨時財政対策債	539,185	6.4	-	-	上水道	77,501	加入世帯数(世帯)	3,263						
歳入合計	8,447,408	100.0	4,846,510	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	6,263						
					交通	-	被保険者	90						
					国民健康保険	77,019	1人当り	73						
					その他	391,775	保険給付費	231						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県池田町

人口	24,745 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	38.79 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,447,408 千円	実質公債費比率	12.8 %
歳出総額	7,896,011 千円	将来負担比率	78.2 %
実質収支	528,821 千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	5,242,816 千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	6,502,998 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

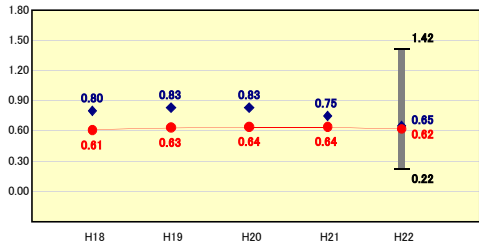
## 財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 24/41 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

### 財政力指数の分析欄

○平成20年度まで8年連続で伸びを見せていたが、平成21年度は前年度と同じ0.64となり、今年度は10年ぶりに下がり、0.62となっている。要因としては、景気低迷による個人町民税の減収やエコカー減税による自動車取得税交付金の減収等が挙げられる。また町内には、事業所等がまだ少ないことから財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。今後は、経常経費といった歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、企業誘致など産業の活性化を促進し、基幹税目の税源確保、税の徴収強化等により増収増加を図り、歳入の確保に一層努める。



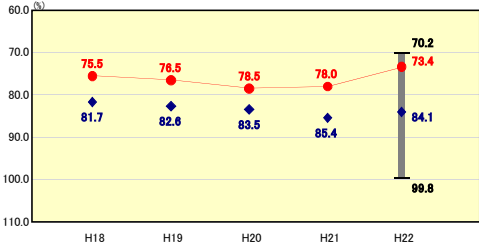
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.4%]

類似団体内順位 2/41 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

### 経常収支比率の分析欄

○新規採用の抑制による職員数の減により人件費の削減及び一部事務組合負担金の減により補助費等を削減したことなどから、前年度より4.6%好転し類似団体平均より10.7%低く、財政構造の弾力性は保っている。今後は扶助費及び公債費の増加が見込まれることから一層の財源確保に努めると共に、事務事業の見直し、整理合理化を進め、極限まで経常経費の削減に努めることにより、現在の水準を維持する。



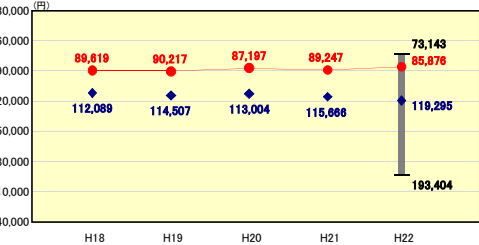
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [85,876円]

類似団体内順位 4/41 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

○類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、退職者数より採用を減らすことで職員数を減らしたり、各種手当や委託業務等の見直しを実施していることやゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



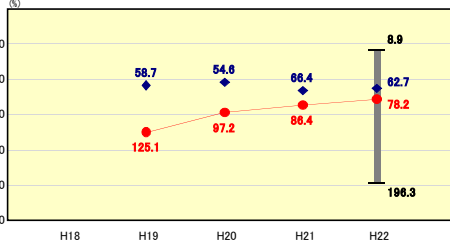
## 将来負担の状況

将来負担比率 [78.2%]

類似団体内順位 23/41 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

### 将来負担比率の分析欄

○類似団体平均と比較すると15.5ポイント高くなっている。公共下水道事業や水道事業に対する公営企業債等繰り入れ見込額や土地開発公社等の債務負担行為に基づく支出予定額が多いためである。しかし、前年度に比べると8.2ポイント改善している。これは、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、公営企業債等繰り入れ見込額や一般会計地方債の現在高が減少したためである。今後は第5次総合計画を見極めながら、地方債発行の抑制等により、類似団体平均を下回るように努め、財政の健全化を図る。



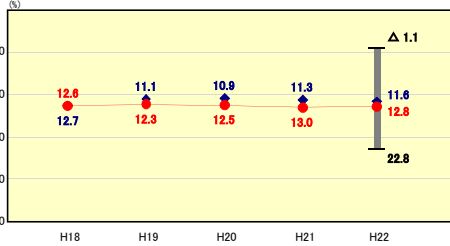
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 18/41 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

### 実質公債費比率の分析欄

○類似団体平均と比較すると1.2ポイント高くなっている。農業集落排水事業、公共下水道事業に対する公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が多いためである。しかし、前年度に比べると0.2ポイント改善している。これは、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加と公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金や債務負担行為に基づく支出額が減少したためである。今後は第5次総合計画を見極めながら、下水道事業計画の見直しなどに取り組み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行の抑制に努めていく。



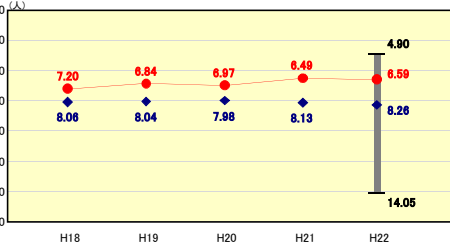
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.59人]

類似団体内順位 7/41 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

### 人口千人当たり職員数の分析欄

○過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を大きく下回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、業務の電子化やアウトソーシングの活用を図ることにより、適切な定員管理に努める。



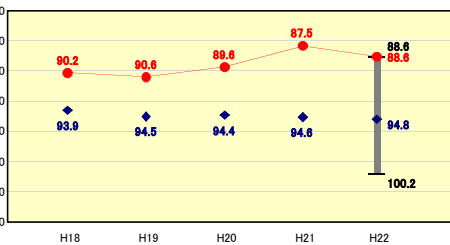
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [88.6]

類似団体内順位 1/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレス指数の分析欄

○類似団体平均と比較すると6.2ポイント低くなっている。平成18年度より新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与制度へ改正を図っている。今後、より一層の給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県池田町

## 経常収支比率の分析

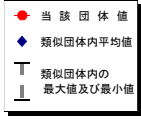
人口	24,745人	(H23.3.31現在)
面積	38.79km <sup>2</sup>	
人口密度	634.8人/km <sup>2</sup>	
総収入	8,447,408千円	
総支出	7,896,011千円	
実収支	528,821千円	
標準財政規模	5,242,816千円	
地方債現在高	6,502,998千円	

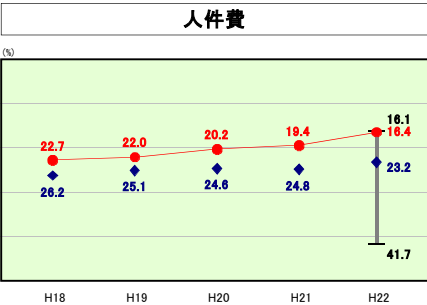
実収支比率	- %
連結実収支比率	- %
実公債費比率	12.8 %
将来負担比率	78.2 %

市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1



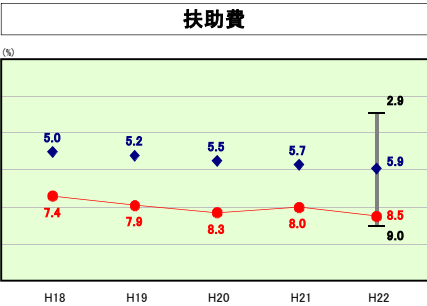
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 2/41 **全国平均** 25.1 **岐阜県平均** 23.7

**人件費の分析欄**

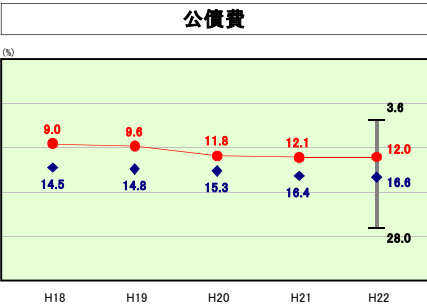
○類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては適正な定員管理や職員の各種手当の見直し、退職者数より採用を減らすことで職員数を削減したことによるものである。その他として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、適正化を図る必要がある。



**類似団体内順位** 36/41 **全国平均** 10.4 **岐阜県平均** 8.3

**扶助費の分析欄**

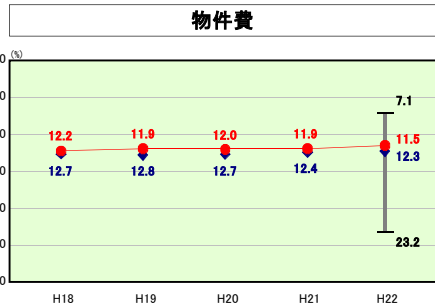
○扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、前年度より0.5ポイント悪化している。要因として、少子化対策事業である医療費扶助(外来及び入院 小学1年生～中学3年生まで無料)及び法人立保育園運営費の増加、また障害者自立支援給付事業給付金の増額などが挙げられるが、これらは町民の生活基盤の安定を図るべく今後も実施をていく必要がある。ただし、財政状況を把握しながら財政を圧迫しないように努める。



**類似団体内順位** 12/41 **全国平均** 19.0 **岐阜県平均** 16.7

**公債費の分析欄**

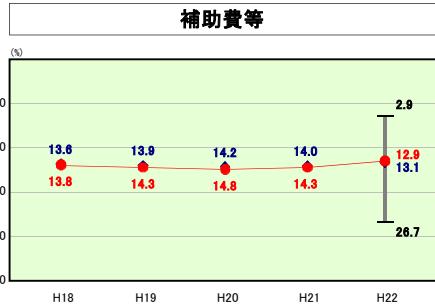
○類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は低くっており、前年度より0.1ポイント改善している。しかし、近年保育園及び小中学校、道の駅等の整備事業が集中したことや臨時財政対策債の元利償還が始まったことにより、平成30年度までは地方債の元利償還金が重い負担となる見込みであるので、地方債残高の推移を見ながら、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



**類似団体内順位** 20/41 **全国平均** 12.8 **岐阜県平均** 13.3

**物件費の分析欄**

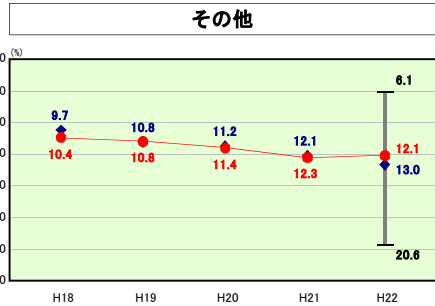
○類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として、公用車、パソコン等耐久性備品の更新延長、電算システム委託業務及び各施設の業務委託の見直し、印刷製本費の削減などにより数値をほぼ維持している。今後とも、行政改革への取り組みを通じて物件費の削減に努め、現在の水準を維持する。



**類似団体内順位** 22/41 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

**補助費等の分析欄**

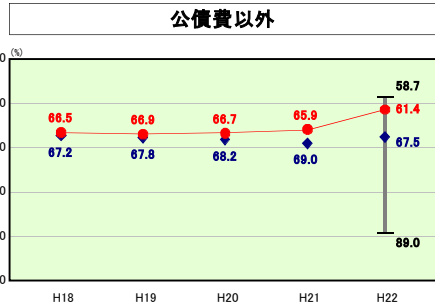
○類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っており、前年度に比べ1.4ポイント好転している。これは上水道事業補助金が年々減少していることが一つの要因であり、平成27年度にはゼロになるのでこれからの改善が見込まれる。しかし、補助費の中でも特に一部事務組合(大垣消防組合、大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合など)に対する負担金の割合が大きく影響している。今後は、各種団体等への補助金について明確な交付基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、補助費等の抑制に努める。



**類似団体内順位** 18/41 **全国平均** 11.8 **岐阜県平均** 13.5

**その他の分析欄**

○類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っており、前年度に比べ0.2ポイント好転している。主に維持補修費が減少したことが改善の要因であるが、依然、繰出金は多額で増加傾向にある。よって、国民健康保険、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業、公共下水道事業といった各特別会計は事業の効率化を行うと共に、保険税・使用料等の収入の増加を図り、少しでも繰出金を減額できるように努めたい。



**類似団体内順位** 7/41 **全国平均** 70.2 **岐阜県平均** 67.3

**公債費以外の分析欄**

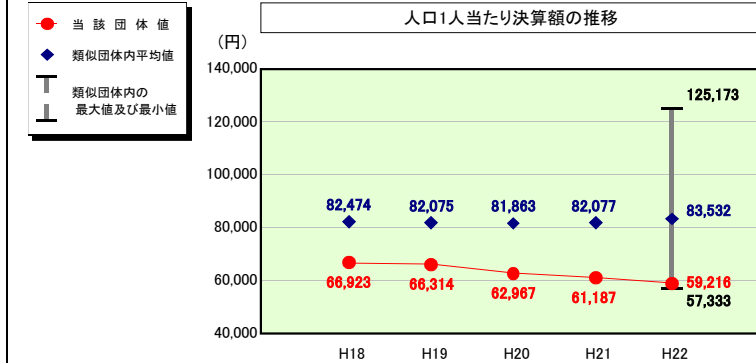
○類似団体平均と比較すると6.1ポイント下回っており、前年度に比べ4.5ポイント好転している。これは人件費に係る経常収支比率が特に低くなっているため、要因としては適正な定員管理や職員の各種手当の見直し、退職者数より採用を減らすことで職員数を削減したことによるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県池田町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



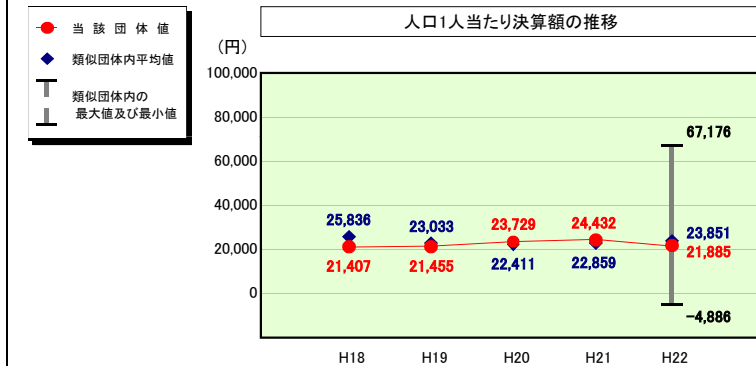
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,154,152	46,642	69,786	▲33.2
賃金(物件費)	116,102	4,692	5,940	▲21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	248,794	10,054	10,426	▲3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,213	817	3,016	▲72.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,343	660	1,535	▲57.0
▲退職金	▲90,314	▲3,650	▲7,725	▲52.8
合計	1,465,290	59,216	83,532	▲29.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	8.26	▲1.67
ラスパイレズ指数	88.6	94.8	▲6.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

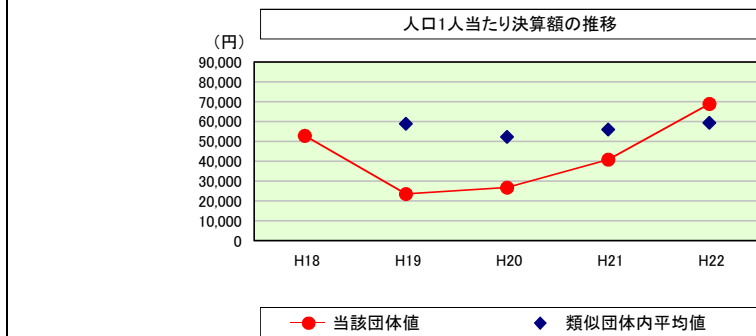


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	665,675	26,901	45,053	▲40.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	340,109	13,745	15,984	▲14.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,023	5,214	3,981	31.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,460	1,716	1,517	13.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲20,024	▲809	▲4,447	▲81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲615,698	▲24,882	▲38,261	▲35.0
合計	541,545	21,885	23,851	▲8.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

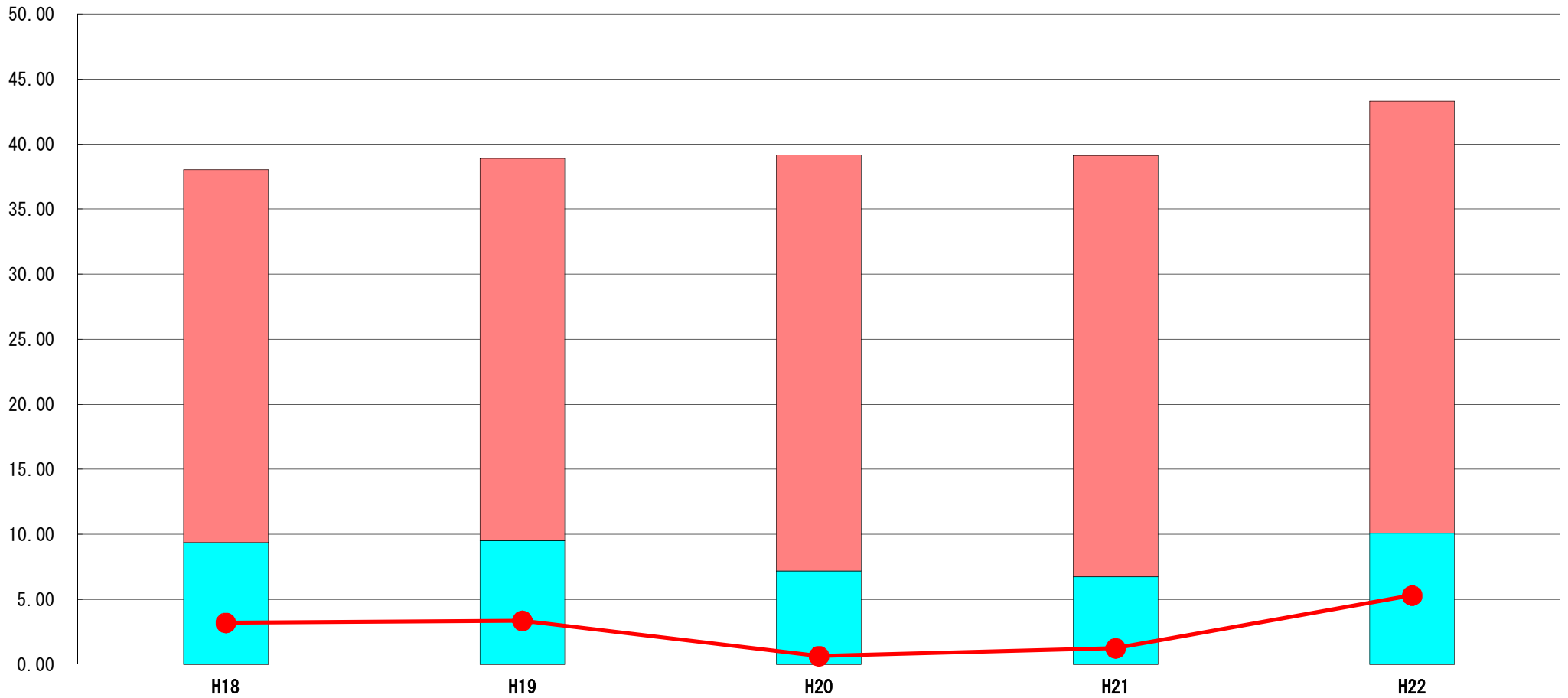
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,300,479	52,912	▲11.2	52,962	▲0.8	▲10.4
うち単独分	701,679	28,549	7.5	35,565	2.2	5.3
H19	582,335	23,571	▲55.5	59,010	11.4	▲66.9
うち単独分	530,463	21,471	▲24.8	37,144	4.4	▲29.2
H20	661,876	26,803	13.7	52,308	▲11.4	25.1
うち単独分	509,799	20,645	▲3.8	33,776	▲9.1	5.3
H21	1,014,874	40,939	52.7	55,958	7.0	45.7
うち単独分	640,951	25,855	25.2	35,126	4.0	21.2
H22	1,707,184	68,991	68.5	59,338	6.0	62.5
うち単独分	1,358,215	54,888	112.3	34,073	▲3.0	115.3
過去5年間平均	1,053,350	42,643	13.6	55,915	2.4	11.2
うち単独分	748,221	30,282	23.3	35,137	▲0.3	23.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県池田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		28.69	29.39	31.98	32.42	33.24
 実質収支額		9.37	9.54	7.19	6.73	10.09
 実質単年度収支		3.19	3.35	0.63	1.23	5.29

## 分析欄

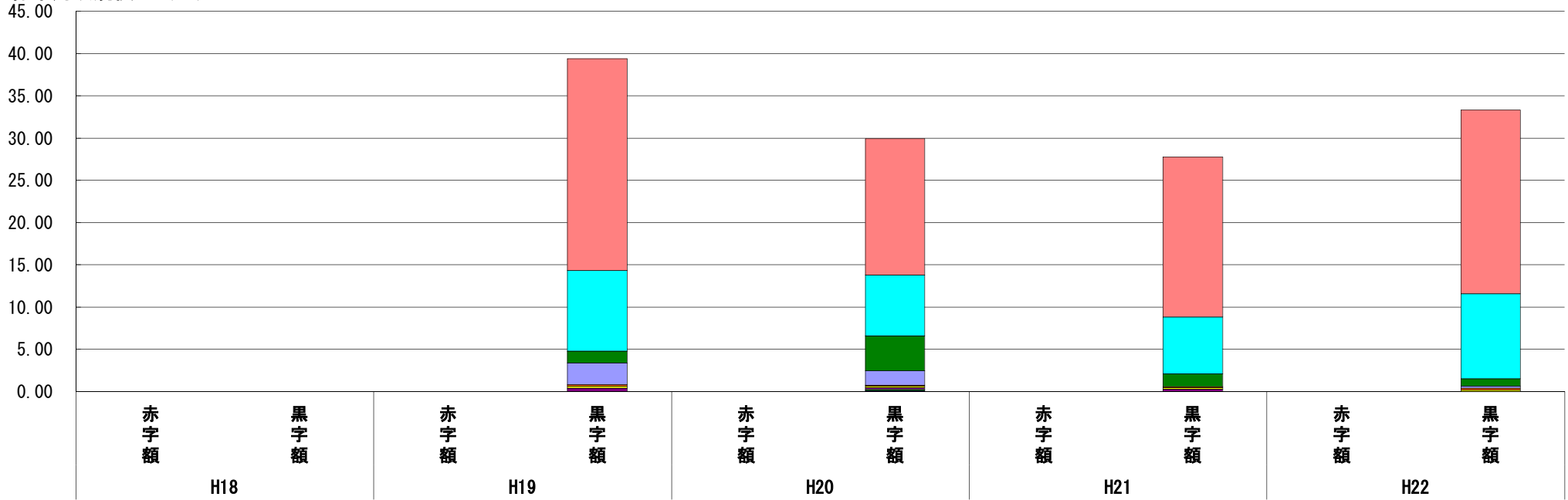
○平成22年度の財政調整基金残高に対する標準財政規模比は33.24%で平成18年度よりも4.55ポイント増加している。これは平成18年度財政調整基金残高が約13億9百万円だったのが平成22年度は約17億4千3百万円と年々増やしていったのが要因である。これから大きな事業でもない限り極力取り崩しをやめ、15億円を下回らないように努める。実質収支も予算があれば執行するのではなく、次年度の財源となる繰越金を増やそうと極力執行を押さえ、3～5億円の実質収支になるように努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県池田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	25.06	16.15	18.96	21.74
一般会計		-	9.54	7.19	6.73	10.09
国民健康保険特別会計		-	1.38	4.19	1.50	0.87
公共下水道事業特別会計		-	2.62	1.66	0.00	0.23
北部簡易水道事業特別会計		-	0.17	0.15	0.11	0.20
南部簡易水道事業特別会計		-	0.21	0.17	0.18	0.19
温泉施設特別会計		-	0.40	0.25	0.27	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.09	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.04	0.14	0.00	0.00

## 分析欄

○連結実質赤字比率は、平成19年度から一般会計及び全ての会計において実質収支額が黒字であるため比率はないが、引き続き財源の確保や経常経費の削減などに努める。

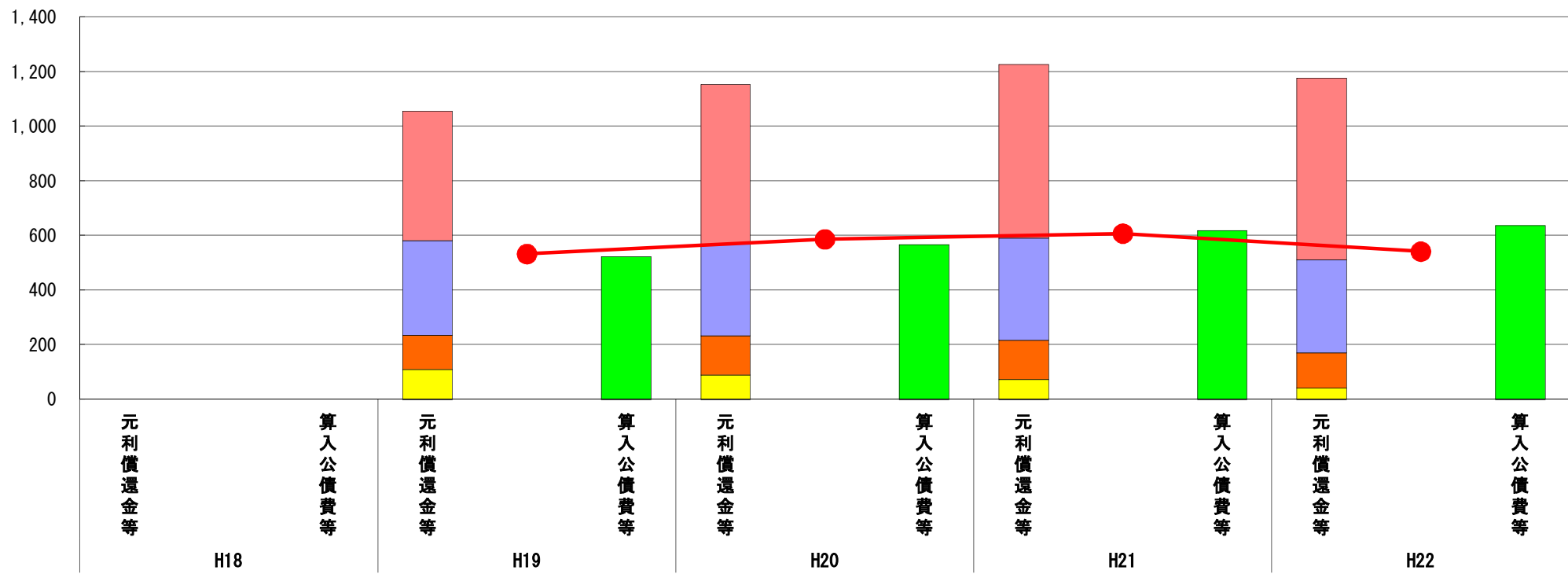


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	473	583	636	666
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	346	335	373	340
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	126	145	145	129
	債務負担行為に基づく支出額		-	109	89	72	42
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	522	566	619	636
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	532	586	607	541

## 分析欄

○実質公債費比率の分子は平成21年度までは増加し続けていたが平成22年度は541百万円と66百万円減少した。しかし、元利償還金は年々増加しており、近年保育園及び小中学校、道の駅等の整備事業が集中したことや臨時財政対策債の元利償還が始まったことにより、平成30年度までは地方債の元利償還が重い負担となる見込みである。しかし事業費補正等基準財政需要額に算入された公債費も増加しているため、差し引きで実質公債費比率の分子は大きく伸びない見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

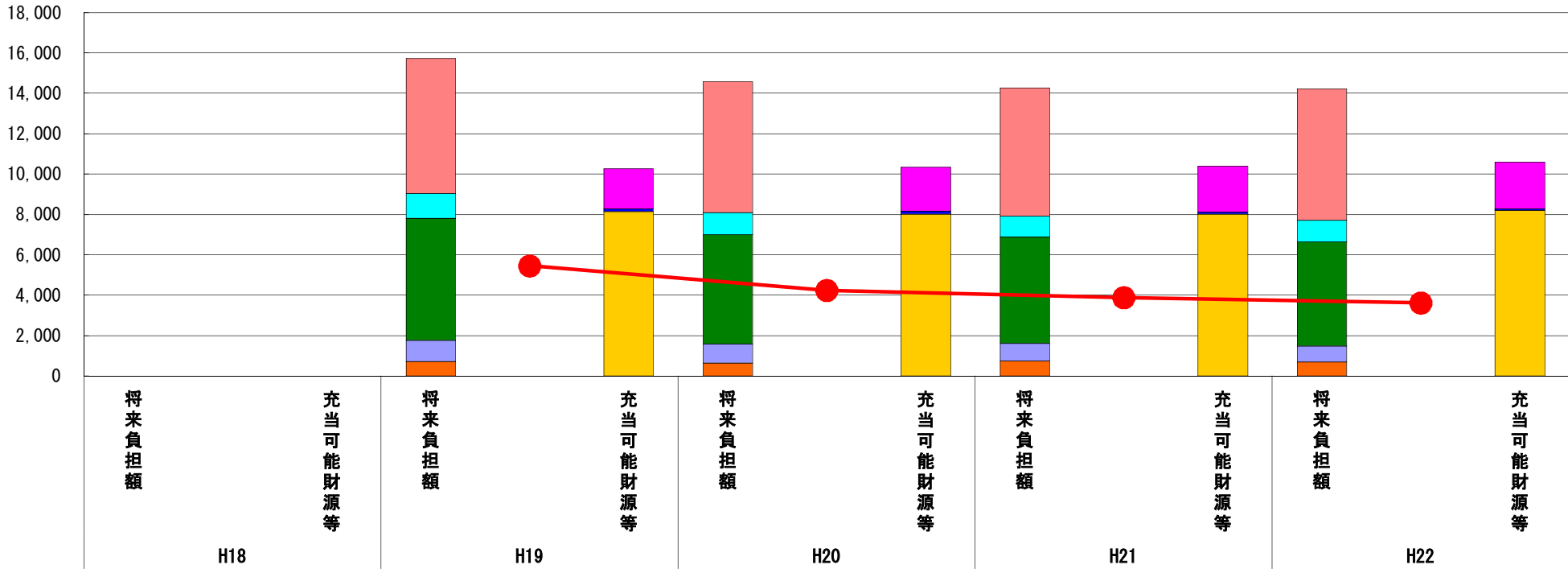
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県池田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,689	6,489	6,345	6,503	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,223	1,095	1,035	1,057	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,052	5,406	5,270	5,176	
	組合等負担等見込額	-	1,054	953	884	778	
	退職手当負担見込額	-	718	642	743	703	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,995	2,158	2,275	2,320	
	充当可能特定歳入	-	131	147	88	77	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,157	8,039	8,032	8,200	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,453	4,242	3,883	3,620	

### 分析欄

○将来負担比率の分子は年々減少傾向であるが、これは上水道事業債、農業集落排水事業債の償還により公営企業債等繰入見込額が減少しているのが一つの要因である。そして大垣衛生施設組合、西濃環境整備組合といった一部事務組合の起債の償還が進んだために組合等負担等見込額が減少しているのも要因である。  
また、控除する充当可能財源等である充当可能基金、特に財政調整基金が増えていることと交付税算入率100%の臨時財政対策債の元利償還が毎年度発生していることなどにより、基準財政需要額算入見込額が増加していることが大きな要因である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。